

令和6年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和5年度		
事業番号	41	事業名	介護職員確保事業 (大事業名) 介護職員確保事業		担当課		長寿課		
					予算区分（款-項-目-中事業）		3-1-2-1 介護職員確保事業		
					決算書ページ		103 ~ 一般		
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	事業開始の背景	市内の介護サービス事業所における介護人材の確保は喫緊の課題であり、将来にわたって要介護者が安心してサービスを受けられるよう介護人材を量と質の両面から充実させていくことが求められる。			
		政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり					
		施策	(1)	くらしを支える生活基盤の充実					市民・民間事業者との連携協働の可能性
	その他	開始年度		平成29年度					
		終了予定年度		☐ 年度 ☒ 未定					
		根拠法令等		—					
	関連計画		長久手市潜在的有資格者等就業促進事業実施要綱、長久手市介護職員初任者研修等受講料助成金交付要綱						
	アウトプット（詳細はⅡへ）					アウトカム（詳細はⅢへ）			
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)	
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 約1,800人 【事業内容】 市内の介護事業所の人材不足を解消するため、資格取得や再就業を目指す人を対象に、介護職員初任者研修や潜在有資格者（介護福祉士・ホームヘルパー2級相当等）の実技研修等を行います。 新規に市内の介護事業所に就職し、また、6か月以上勤務された人に、就職前の研修費用を助成します。		【アクションプラン指標】 介護職員確保人数【単年】 【その他の指標】 介護職員初任者研修の参加人数 介護に関する入門的研修の参加人数 長久手市潜在的有資格者等再就業促進事業の参加人数		要介護者が安心してサービスを受けられる。 (成果指標名) 市内介護事業所への新規採用者人数		大 事 業 共 通 介護人材の増加及び質の向上により、要介護者が安心してサービスを受けられる。	

II活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標名		単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	
活動指標	1	【アクションプラン事業】	人	基準値	6	見込	5	5	5	5	
		目標値		5	実績	0					
	2	【その他指標】	人	基準値	－	見込	－	15	15	25	25
		目標値		－	実績	－					
	3	【その他指標】	人	基準値	－	見込	10	5	5	10	10
		目標値		－	実績	1					
	4	【その他指標】	人	基準値	－	見込	20	10	10	20	20
		目標値		－	実績	2					
	事業開始からの経緯										
	介護の現場は養成体系が複雑で十分な仕組みがなかったが、平成25年度から介護職員初任者研修として研修が一本化された。長久手市においては、愛知県の認可を受けて介護職員初任者研修事業を実施できる市内の法人与共催で、平成29年度から介護職員初任者研修を福祉の家で実施している。 また、潜在的有資格者や介護以外の分野の離職者の介護分野への再就業を促進するための潜在的有資格者等再就業促進事業を平成29年度から実施しているほか、介護未経験者が介護分野への参入のきっかけとなるように入門的研修を令和2年度から実施している。										
	R5(2023)年度の実績、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
	令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、市と共催の介護職員初任者研修の実施を見送ってきた。潜在的有資格者等再就業促進事業及び介護に関する入門的研修の参加人数も例年と比較し少なくなった。その結果、事業の成果として市内の介護事業所に新規採用された人はいなかった。										

エピソード

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標										
		市内介護事業所への新規採用者人数	人	R 1 年度		R 3 年度		【現状】 R 5 年度		R 7 年度		R 9 年度		
				4		1		0		3		5		
		成果達成状況					指標目標値の根拠							
		D	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている					コロナ禍前は、平均4人程度が市内介護保険事業所に採用されていた。コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、研修事業を徐々に再開できるようになってきているので、感染予防対策を十分講じた上で研修事業の実施を継続していき、徐々に当初の目標を達成できるようにしたい。						
	評価の理由、分析													
	コロナ禍が続いた事により、介護サービス事業所を働き先を選ぶ人が少なくなり、資格取得して市内介護事業所の就職する人は減少した。													
	加える変化（ACTION）	今後の方向性（3年～5年先）		今後の方向性の理由										
		A	A. 現状維持 B. 拡充 C. 縮小 D. 廃止		将来にわたって要介護者等が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービス事業所で働く介護人材を量と質の両面から確保するためには、事業の継続が必要である。									
		改善ポイント ※今後の方向性がAの場合は記入不要 (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)												
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容								見直し可能年度			
1			☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止											
2		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												
3		☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止												

IV 費用	令和7年度予算の方向性（PLAN）	R7年度の費用（R6年度比）		3 年間の推移	(単位：千円)	R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度				
		A	A. 現状維持 B. 拡充		事業費	予算	予算	決算	予算	決算			
			C. 縮小 D. 廃止			688	1,025	108	1,005	0			
		理由			特定財源	合計額	688	1,025	108	1,005	0		
		介護職は、感染した場合の重症化リスクが高い高齢者と密接に関わる必要があるため、コロナウイルス感染症の蔓延により敬遠される職種となった。人材確保は喫緊の課題である一方、コロナ禍前の事業規模に戻るには時間が必要であると考ええる。				(内 国費)	0	0	0	0	0		
						(内 県費)	0	0	6	0	0		
						(内 諸収入)	0	0	0	0	0		
						(内 その他)	0	0	0	0	0		
		積算額			一般財源		688	1,025	102	1,005	0		
		R6年度予算の内訳 <細々節名、 予算額、（R5年度予算額）>											
		潜在的有資格者等実技研修業務委託 250千円（250千円）											
		入門的研修業務委託 100千円（100千円）											
		介護職員初任者研修等受講料助成金 338千円（675千円）											